

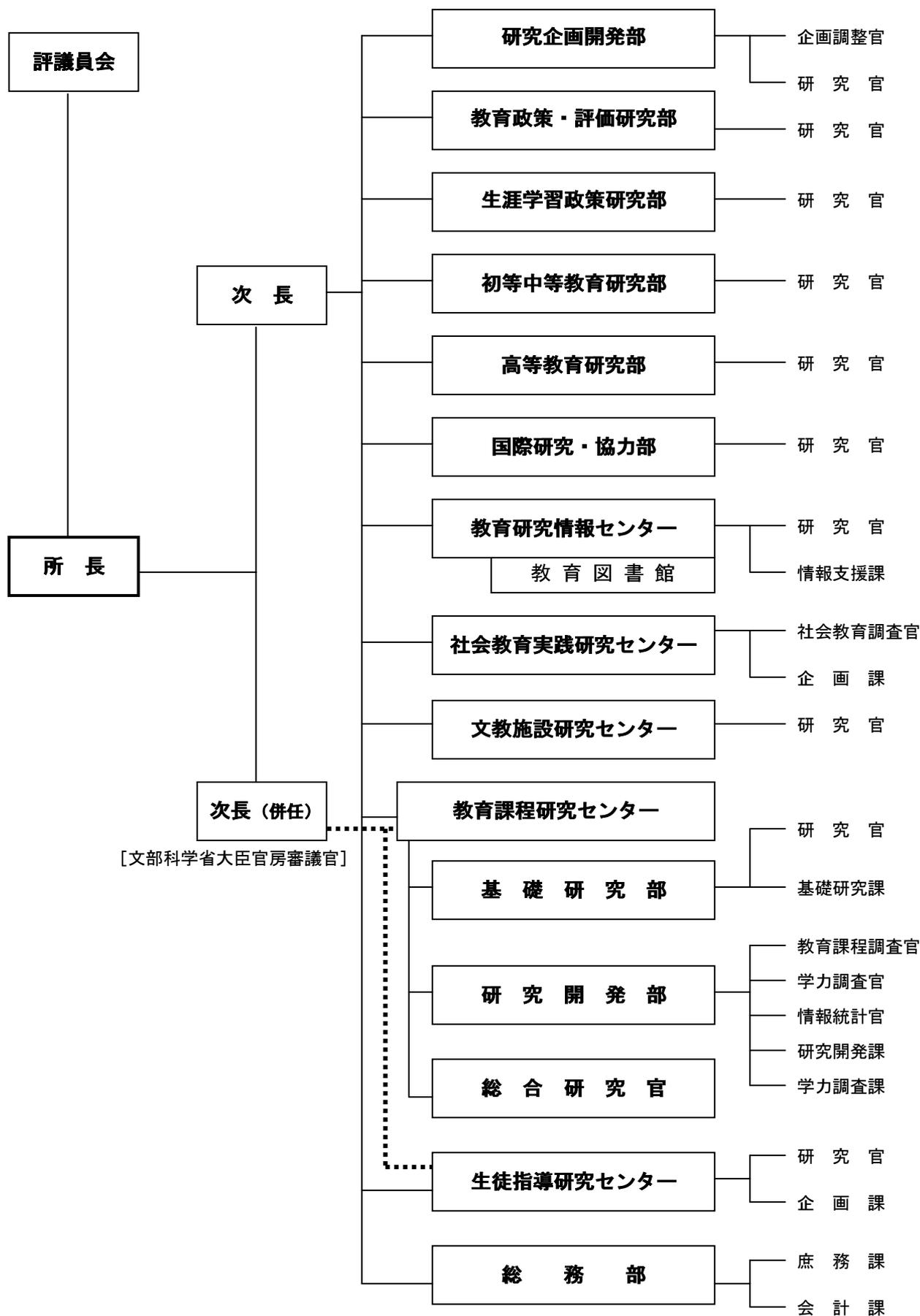
資料

1. 年譜

4/8	「みんなでつくる被災地学校運営支援サイト」公開
4/21	平成 23 年度魅力ある学校づくり調査研究事業第 1 回連絡協議会 ＜文部科学省 3 階講堂＞
5/17～5/30	平成 23 年度国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業連絡協議会 ＜国立オリンピック記念青少年総合センター、文部科学省＞
5/26～5/27	平成 23 年度全国キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会 ＜国立オリンピック記念青少年総合センター＞
6/2～ 6/ 3	平成 23 年度全教連総会・研究発表大会 ＜札幌市（ホテルライフオート札幌）＞
6/2～ 6/ 3	平成 23 年度全国生涯学習センター等研究交流会 ＜社会教育実践研究センター＞
6/24	平成 23 年度生徒指導研究連絡会議 ＜文部科学省 3 階講堂＞
6/27～ 6/30	平成 23 年度公民館職員専門講座 ＜社会教育実践研究センター＞
7/20～ 8/24	平成 23 年度社会教育主事講習 [A] ＜社会教育実践研究センター＞
7/20	国立教育政策研究所公開研究会 「グローバル化の進展と教育の在り方～グローバル社会における企業の展開と求められる人間像～」 ＜文部科学省旧庁舎第 2 講堂＞
8/31	評議員会 ＜所内第一特別会議室＞
9/ 1～ 9/ 2	平成 23 年度社会教育計画の立案と評価に関する研究セミナー ＜広島県立生涯学習センター＞
9/ 8～ 9/ 9	平成 23 年度全教連カリキュラム研究協議会 ＜さいたま市（プリランテ武蔵野）＞
10/ 3～10/ 7	平成 23 年度メディア教育指導者講座 ＜社会教育実践研究センター＞
10/ 6～10/ 7	平成 23 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会（中部地区） ＜福井市（福井市地域交流プラザ）＞
10/12～10/14	平成 23 年度博物館学芸員専門講座 ＜社会教育実践研究センター＞
10/17～10/28	平成 23 年度図書館司書専門講座 ＜社会教育実践研究センター＞
10/20～10/21	平成 23 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会（西部地区） ＜岡山市（ピュアリティまきび）＞
10/27～10/28	平成 23 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会（東部地区） ＜横浜市（メルパルク横浜）＞
11/16～11/18	平成 23 年度社会教育主事専門講座 ＜社会教育実践研究センター＞
11/10～11/11	平成 23 年度全教連共同研究 ＜金沢市（金沢国際ホテル、石川県教育センター）＞

11/24～11/25	平成 23 年度全教連教育課題研究協議会 ＜岐阜市（岐阜県総合教育センター）＞
11/24	平成 23 年度教育研究公開シンポジウム「東日本大震災と学校－学校運営や教育指導における工夫など－」 ＜文部科学省東館 3 階講堂＞
11/25	第一回日中韓国立教育政策研究所長会議 ＜所内第一特別会議室＞
11/29～12/ 2	平成 23 年度新任図書館長研修 ＜社会教育実践研究センター＞
12/ 7～12/ 9	平成 23 年度博物館長研修 ＜社会教育実践研究センター＞
12/15～12/16	平成 23 年度生涯学習機関等の連携に関する実践研究交流会 ＜静岡県男女共同参画センター＞
1/19～ 2/24	平成 23 年度社会教育主事講習 [B] ＜社会教育実践研究センター＞
1/24	平成 23 年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会「地震国の学校建築－ニュージーランドと日本の知見の交流－」 ＜文部科学省旧庁舎第 2 講堂＞
1/30～2/2	平成 23 年度国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会（平成 22・23 年度、平成 23・24 年度指定関係）＜文部科学省、航空会館＞
2/15	平成 2 3 年度魅力ある学校づくり調査研究事業第 2 回連絡協議会 ＜文部科学省東館 3 階講堂＞
3/2	地域教育力を高めるボランティアセミナー ＜社会教育実践研究センター＞
3/2, 3/6	平成 2 2 年度終了プロジェクト研究に係る研究成果報告会 ＜文部科学省会議室＞
3/27	評議員会 ＜所内第一特別会議室＞

2. 組 織



3. 評議員・現職員・客員研究員

(1) 評議員

【任期：平成21年11月15日～平成23年11月14日】

会長	木村 孟	文部科学省顧問、国立大学法人東京工業大学名誉教授
副会長	佐藤 禎一	OECD教育研究革新センター副議長、国際医療福祉大学・大学院教授
	青山 彰	東京都立竹台高等学校長（H22.7.15～）
	秋田 喜代美	国立大学法人東京大学大学院教育学研究科教授
	石原 多賀子	北陸大学未来創造学部国際教養学科教授
	岩瀬 正司	元全日本中学校長会長（～H22.7.14）
	遠藤 純一郎	独立行政法人教員研修センター理事長
	岡 陽子	佐賀県教育センター所長
	小川 正人	放送大学教養学部教授
	小田 豊	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長
	梶田 敬一	IPU環太平洋大学長
	黒田 江美子	千葉県浦安市教育委員会教育長
	新藤 久典	東京都新宿区立西戸山中学校長（H22.7.15～）
	田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長
	戸谷 賢司	東京都立文京高等学校長（～H22.7.14）
	三石 美鶴	東京都文京区立関口台町小学校長
	村松 泰子	国立大学法人東京学芸大学長（H22.7.15～）
	山本 恒夫	八洲学園大学長、筑波大学名誉教授
	鷺山 恭彦	国立大学法人東京学芸大学長（～H22.7.14）

【任期：平成23年11月15日～平成25年11月14日】

会長	木村 孟	国立大学法人東京工業大学名誉教授、全国都道府県教育委員会連合会会長
副会長	佐藤 禎一	国際医療福祉大学大学院教授
	青山 彰	東京都立国際高等学校長、全国高等学校長協会長
	秋田 喜代美	国立大学法人東京大学大学院教育学研究科教授
	入野 貴美子	東京都江東区立越中島小学校長、全国連合小学校長会常任理事
	遠藤 純一郎	独立行政法人教員研修センター理事長
	大江 近	東京都渋谷区立上原中学校長、全日本中学校長会長
	小川 正人	放送大学教養学部教授
	小田 豊	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所理事長
	黒田 江美子	千葉県浦安市教育委員会教育長
	鈴木 真理	青山学院大学教育人間科学部教授
	角南 ちえみ	京都府総合教育センター所長
	高見 由香里	株式会社イトクロ人事部長
	田村 哲夫	学校法人渋谷教育学園理事長
	濱名 篤	関西国際大学長
	村松 泰子	国立大学法人東京学芸大学長、日本教育大学協会会長

(2) 現職員（平成23年度）

所長	徳永 保	研究企画開発部		教育研究情報センター	
次長	大槻 達也 （～H23.12.31）	部長	長屋 正人	センター長（併）	神代 浩
"	吉田 和文 （H24.1.1～）	総括研究官	坂谷内 勝	総括研究官	小松 幸廣
"	（併）	"	北風 幸一	"	千々布敏弥
[文部科学省大臣官房審議官]	徳久 治彦 （～H24.1.5）	"	大和 淳	主任研究官	吉岡 亮衛
"	（併）	企画調整官（命）	加藤 弘樹	"	榎本 聡
[文部科学省大臣官房審議官]	関 靖直 （H24.1.6～）	教育政策・評価研究部	淵上 孝	"	福本 徹
総務部		部長	笹井 宏益 （～H23.9.28）	研究員	江草 由佳※ （H23.10.1～）
部長	笠井 俊秀	総括研究官	葉養 正明	[情報支援課]	江草 由佳 （～H23.9.30）
[庶務課]		"	橋本 昭彦	課長	平塚 昭仁
課長	出塩 進	主任研究官	屋敷 和佳	企画係主任	坂本 陽子
課長補佐	岩城由紀子	"	本多 正人	運用管理係長	定行 美佳
庶務係長（併）	宮本 二郎	生涯学習政策研究部	植田みどり	〒-98-ス・情報提供係長（併）	岩城由紀子
庶務係主任	坂本亜紀子	部長	妹尾 涉		
庶務係	阿久根誠司	総括研究官		[教育図書館]	
人事係長	永田 勇生	"	小桐間 徳	教育図書館係主任	鈴木由美子
人事係	木村香奈子	"	岩崎久美子		
企画係長	小久保智史 （～H23.8.7）	主任研究官	笹井 宏益	教育課程研究センター	
[企画普及室]		初等中等教育研究部	立田 慶裕	センター長	神代 浩
室長（命）	大和 淳	部長	初井 圭子		
室長補佐（命）	岩城由紀子	総括研究官	小松明希子 （H23.8.8～）	基礎研究部	
企画調整係長（命）	小久保智史 （～H23.8.7）	"	工藤 文三	部長	角屋 重樹
企画調整係（命）	阿久根誠司	主任研究官	松尾 知明	総括研究官	有元 秀文
普及・国際係長（命）	岩城由紀子	"	藤原 文雄	"	河合 久
研究協力係主任（命）	坂本亜紀子	"	山森 光陽	"	銀島 文
[会計課]		高等教育研究部		"	後藤 顕一
課長	内藤 秀人	部長	塚原 修一	"	五島 政一
総務係長	小山ひろし	総括研究官	川島 啓二	"	二井 正浩
経理係長	瀬音 恵	"	田中 充	"	西野真由美
経理係	江頭 千陽	"	深堀 聡子	"	淵上 孝
"	柏崎 樹子	主任研究官		"	水戸部修治
"	峯 哲志	国際研究・協力部		"	安野 史子
管理係長	宇都宮 隆	部長	渡辺 良	"	吉富 方正
管理係	伊藤 三貴	総括研究官	鏡屋 真理子	"	叢岩 晶
専門職	鈴木 修一	"	齊藤 泰雄	"	松原 憲治
"	関谷 香織	"	篠原 真子	"	萩原 康仁※ （H23.10.1～）
		主任研究官	大塚 尚子	"	萩原 康仁 （～H23.9.30）
		"	沼野 太郎		
		"	丸山 英樹		
		"	叢岩 晶		

[基礎研究課]
課長(併) 出塩 進

研究開発部
部長 宮内 健二

[研究開発課]
課長 大内 克紀
企画係長 今岡 二郎
指導係長 大原 一仁
分析・開発推進係長 新井 幸二
専門職 小田 孝仁
" 岸本 良彦

[学力調査課]
課長 福澤 光祐
調査係長 池田 絵美
分析係長 鍋田 泰延
専門職(命) 新井 幸二
" 富樫 哲一
" 内田 淳

教育課程調査官 赤堀 博行
" 石川 泰成
" 上野 耕史
" 大熊 信彦
" 岡田 京子
" 笠井 健一
" 清原 洋一
" 向後 秀明
" 佐瀬 宣次
" 澤井 陽介
" 澤田 浩一
" 白旗 和也
" 杉田 洋
" 添野 龍雄
" 瀧田 雅樹
" 田代 直幸
" 田村 学
" 津金 美智子
" 津田 正之
" 筒井 恭子
" 寺田 登
" 富山 哲也
" 直山 木綿子
" 中尾 敏朗
" 西辻 正副
" 西村 修一
" 濱野 清
" 林 誠一
" 東良 雅人
" 樋口 雅夫
" 平木 裕
" 福村 知加子
" 水谷 尚人
" 水戸 部修治
" 村山 哲哉
" 持田 雄一
" 望月 昌代
" 森 良一
" 矢幅 清司
" (併) 礮部 年晃
" (併) 礮山 敏郎
" (併) 清水 宏幸
" (併) 杉本 直美
" (併) 塚田 昭一
" (併) 永井 克昇
" (併) 長尾 篤志

情報統計官(併) 平塚 昭仁
学力調査官 礮部 年晃
" 礮山 敏郎
" 清水 宏幸
" 杉本 直美
学力調査官(併) 田中 保樹※
(~H23.9.30)
学力調査官 田中 保樹
(H23.10.1~)
学力調査官(併) 谷口 哲也※
(~H23.9.30)
学力調査官 谷口 哲也
(H23.10.1~)
" 塚田 昭一
" 学力調査専門職(非常勤) 石川 和彦
" 市河 大
" 大場 愛美
" 加藤 龍平
" 菊野 雅之
" 久野 陽子
" 紅林 裕子
" 古関 美郷
" 近藤 俊男
" 齋藤 裕一郎
" 相良 晶子
" 多々 良昌輝
" 田中 響
" 中畝 穂子
" 待山 貴彦
" 屋嘉 洋介
" 吉野 晃生

総合研究官 猿田 祐嗣

生徒指導研究センター

センター長 青木 早苗
総括研究官 滝 充
" 藤田 晃之
" 藤平 敦
" 城戸 茂

[企画課]

課長 大瀬 勝寿
企画係長 田中 曜子
指導係主任 深澤 国広

社会教育実践研究センター

センター長(併) 服部 英二

[企画課]

課長 石川いずみ
企画係長(併) 大城 光雄
普及・調査係長(併) 大幡 奈津
専門職 鳥越留美子
社会教育調査官 工藤 朝博
専門調査員 荒井 博文
" 伊藤真木子
" 二宮 伸司
" 山本 芳正
" 弓削 暢彦

文教施設研究センター

センター長 新保 幸一
(~H24.1.5)
" 齋藤 福栄
(H24.1.6~)

総括研究官 新保 昌人
" 小林 正浩
企画係長 岩下 文香
専門調査員 藤井 淳志

※は昇任及び配置換による異動を示す

(3) 客員研究員

氏名	所属	研究調査の内容	専門分野
(総括客員研究員) 高岡 信也	独立行政法人教員研修センター理事	「教員養成等の在り方に関する調査研究」への参画	教師教育、生涯学習政策論、社会教育学
(総括客員研究員) 伏木 久始	国立大学法人信州大学教育学部准教授	「過疎地域の実情に即した小中一貫校づくりと教育課程の開発」への参画	教育方法学、教師教育学
(総括客員研究員) 佐藤 友久	国立大学法人東京農工大学大学教育センター教授	「高大連携を中心とした実験と思考力重視の入試研究」への参画	理科教育、化学教育
青木 栄一	国立大学法人東北大学大学院教育学研究科准教授	「学校組織開発と教職員配置の在り方に関する総合的研究」への参画	教育行政学
山田 兼尚	国立教育政策研究所名誉所員	「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」への参画	生涯学習、教育心理学
赤尾 勝己	関西大学文学部教授	「生涯学習の学習需要の実態とその長期的変化に関する調査研究」への参画	生涯学習論、社会教育論、比較教育学
土屋 隆裕	統計数理研究所データ科学研究系准教授	「国際成人力調査(PIAAC)」への参画	統計調査法
平田 敦義	共栄大学教育学部教育学科准教授	「開放制における教員養成の在り方に関する研究」への参画又は助言	教育学
末富 芳	日本大学文理学部准教授		教育財政学
金森 越哉		「学級規模の及ぼす教育効果に関する研究」への参画	教育学
加藤 かおり	国立大学法人新潟大学准教授	「大学教育における質保証に関する研究」への参画	高等教育、生涯学習
佐藤 浩章	国立大学法人愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室 准教授/副室長	「大学教育改善の実践的展開に関する研究」への参画	高等教育論、職業教育学
小方 直幸	国立大学法人東京大学大学院教育学研究科准教授	「学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究」への参画	高等教育論
松川 誠司	国立大学法人横浜国立大学学務部長	「学術振興施策に資するための大学への投資効果等に関する調査研究」への参画	高等教育政策
劉 文君	国立大学法人東京大学総合教育研究センター特任研究員・特任講師	「学術振興施策に資するための大学への投資効果等に関する調査研究」、「日中韓の教育政策研究所による共同研究及びその準備」への参画	高等教育政策、高等教育財政、国際教育比較研究
金 泰勲	星槎大学共生科学部准教授	「韓国と日本の教育改革の動向に関する比較研究」への参画	比較教育学、国際理解教育
坂本 孝徳	広島工業大学副総長・教授	「OECD-PISA調査」への参画	教育行政、比較教育学
相良 憲昭	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部教授、京都ノートルダム女子大学名誉教授		国際教育、比較教育学
牟田 博光	国立大学法人東京工業大学理事・副学長		教育工学、教育社会学
鳩貝 太郎	首都大学東京理工学系生命科学コース客員教授	「理科の指導力向上に向けた教員養成に関する研究」への参画	理科教育、生物教育
押谷 由夫	昭和女子大学人間社会学部初等教育学科教授	「教育課程の編成に関する基礎的研究」への参画	道徳教育、教科教育学、教育社会学
北 俊夫	国士館大学体育学部こどもスポーツ教育学科教授		教科教育、社会科教育
小森 茂	青山学院大学教育人間科学部教授		国語科教育学
名取 一好	国立大学法人電気通信大学非常勤講師		職業教育、キャリア教育
岡本 弥彦	麻布大学生命・環境科学部教授	「学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究」への参画	理科教育(地学教育)、環境教育、教師教育
小澤 紀美子	東海大学教養学部人間環境学科自然環境課程教授		家庭科教育、環境教育、教師教育
小倉 康	国立大学法人埼玉大学教育学部准教授	「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究」への参画	理科教育、科学教育
西村 圭一	国立大学法人東京学芸大学教育学部准教授	「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」への参画	算数・数学教育
田中 孝一	文部科学省初等中等教育局主任視学官	「学力に関する調査研究」 「全国学力・学習状況調査」への参画	教育課程、国語教育
野島 正也	文教大学副学長・人間科学部長・教授	「地域における成人の学習プログラムの開発に関する調査研究」、「地域におけるNPO活動、ボランティア活動の推進に関する研究」への参画	社会教育(成人教育、ボランティア)
長澤 悟	東洋大学理工学部建築学科教授	「学校施設の環境対策に関する基礎的調査研究」への参画	建築計画学

4. 定員及び予算

(1) 定員（平成23年度末）

	(人)
所長	1
次長	1
部長・センター長・総合研究官	13
総括研究官・主任研究官・研究員	51
教育課程調査官・学力調査官・情報統計官・社会教育調査官	52
事務職員等	37
計	155
	(併任は除く。)

(2) 予算

	(単位：千円)	
事 項	平成23年度	平成22年度
人に伴う経費	1,392,571	1,403,099
管理運営経費	220,316	220,700
政策研究機能高度化推進経費	102,644	114,996
事業経費	1,220,458	1,390,815
国際研究協力経費	570,464	315,722
教育情報ナショナルセンター機能の運用に要する経費	0	182,689
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	77,044	81,787
合 計	3,583,497	3,709,808

5. 施設等

敷地	【上野庁舎】	<u>3,150 m²</u>
	【松戸宿泊施設】	<u>4,966 m²</u>

建物	【中央合同庁舎第7号館】	区分	延面積
		6階 (所長・次長室、各部・センター等)	<u>1,772 m²</u>
		5階 (教育課程研究センター等)	<u>1,058 m²</u>
		1・9階 (教育図書館書庫)	<u>597 m²</u>
		B1階 (駐車場)	<u>9 m²</u>
		合計	3,436

	【上野庁舎】	区分	建面積	延面積
		本館 (RC3階建)	<u>813 m²</u>	<u>2,359 m²</u>
		合計	813	2,359

	【松戸宿泊施設】	区分	建面積	延面積
		本館 (RC3階建) (一部地下2階)	<u>1,001 m²</u>	<u>2,734 m²</u>
		合計	1,001	2,734

6. 科学研究費助成事業による研究一覧（平成23年度）

【新規研究課題】

	研究種目	研究期間	研究課題名	研究代表者	所属
1	特別研究促進費	23-24	学術振興施策に資するための大学への投資効果等に関する調査研究	徳永 保	所長
2	基盤研究(A) (一般)	23-26	子どもの科学的リテラシーを育成する教育システムの開発に関する実証的研究	五島 政一	教育課程研究センター 基礎研究部
3	基盤研究(B) (一般)	23-26	中学生の技術に関わるガバナンス能力の調査とそれに基づいたカリキュラムの開発・検証	上野 耕史	教育課程研究センター 研究開発部
4	〃	23-25	大学教員に求められる教育能力の質保証と大学教育資格の在り方に関する国際比較研究	川島 啓二	高等教育研究部
5	〃 (海外学術調査)	23-25	ICT環境が異なる海外教育機関を対象としたクラウド指向型日本語コンテンツの開発	坂谷内 勝	研究企画開発部
6	基盤研究(C) (一般)	23-25	化学実験レポート作成における「相互評価表」を活用した表現力育成に関する実証的研究	後藤 顕一	教育課程研究センター 基礎研究部
7	〃	23-25	「日常生活や各教科等の学習に機能する読解力」育成のための授業モデルの開発	水戸部 修治	教育課程研究センター 研究開発部
8	〃	23-25	数学科の授業改善のための実践的研究	清水 宏幸	教育課程研究センター 研究開発部
9	挑戦的萌芽研究	23-25	高校入試問題情報を活用した学力分析システムの開発と有効性の評価	吉岡 亮衛	教育研究情報センター
10	〃	23-24	数学におけるアルゴリズム理解のための直観的入力手法による支援システム開発	安野 史子	教育課程研究センター 基礎研究部
11	〃	23-24	到達目標を明確にした教育課程基準のモデル開発に関する研究	工藤 文三	初等中等教育研究部
12	〃	23-25	グローバル・ヒストリーに着目した歴史教育内容開発研究	二井 正浩	教育課程研究センター 基礎研究部
13	若手研究(B)	23-25	教育における最適資源配分に関する実証的研究	妹尾 渉	教育政策・評価研究部
14	〃	23-24	明治初期の古典教科書と編者稲垣千穎を中心とした近代古典教科書史に関する研究	菊野 雅之	教育課程研究センター 研究開発部
15	研究成果公開促進費 (学術図書)	23	論理的思考に基づいた科学的表現力に関する研究-TIMSS及びPISA調査の分析を中心に-	猿田 祐嗣	教育課程研究センター 基礎研究部
16	研究成果公開促進費 (研究成果データベース)	23-25	全国小中学校研究紀要データベース	小松 幸廣	教育研究情報センター
17	〃	23	教育学関係修士論文情報データベース	吉岡 亮衛	教育研究情報センター
18	特別研究員奨励費	23-25	旧仏領西アフリカにおける近代教育の受容と葛藤-植民地と国民教育樹立の課題	谷口 利律	

【継続研究課題】

	研究種目	研究期間	研究課題名	研究代表者	所属
1	基盤研究(A) (一般)	21-25	「中等教育の多様化」に対応したコア学力の評価・測定を行うための技術的基盤の構築	安野 史子	教育課程研究センター 基礎研究部
2	基盤研究(B) (一般)	21-24	科学的・論理的思考に基づいた表現力に関する経年変化研究	猿田 祐嗣	教育課程研究センター 基礎研究部
3	〃	21-23	科学的知識・態度と科学の学習におけるメタ認識の関係性についての日独比較研究	吉岡 亮衛	教育研究情報センター
4	〃	21-23	学校財務会計構造の実証的研究	本多 正人	教育政策・評価研究部
5	〃	22-24	日本文化の教育的特質を活用したキー・コンピテンシーの国際化に関する調査研究	立田 慶裕	生涯学習政策研究部
6	〃	22-24	日本における多文化教育の構築に関する研究-外国人児童生徒と共に学ぶ学校教育の創造	松尾 知明	初等中等教育研究部
7	〃	22-24	高等教育における学習成果の評価-OECDのAHELO調査をふまえて	塚原 修一	高等教育研究部
8	〃	22-24	PISA読解力調査に対応できる「ブッククラブ」の指導法の開発に関する研究	有元 秀文	教育課程研究センター 基礎研究部
9	基盤研究(C) (一般)	21-23	日本の中学校数学・理科授業におけるICT低活用の要因分析	坂谷内 勝	研究企画開発部
10	〃	21-23	1950年代の日本における学校評価制度の導入とその展開に関する基礎的研究	橋本 昭彦	教育政策・評価研究部
11	〃	21-23	少子化に伴う学校施設整備の展開と学校運営から見た成果検証に関する研究	屋敷 和佳	教育政策・評価研究部
12	〃	21-23	生涯発達能力を育む幼小連携の在り方に関する国際比較研究	鍛屋(一見) 真理子	国際研究・協力部
13	〃	21-23	就学人口減少地域における公立小中学校の統合モデルの構築と社会的費用の研究	葉養 正明	教育政策・評価研究部
14	〃	21-23	高等教育における学習成果アセスメントと質保証に関する国際比較研究	深堀 聡子	高等教育研究部
15	〃	21-23	情報倫理教育の充実に向けた道徳教育カリキュラム開発に関する研究	西野 真由美	教育課程研究センター 基礎研究部
16	〃	22-24	米国における二重単位授与の実態と単位の質保証に関する調査研究	河合 久	教育課程研究センター 基礎研究部
17	〃	22-24	「教育力のある地域」づくりのための社会教育事業の有用性に関する実証的研究	服部 英二	社会教育実践研究センター
18	〃	22-24	生活科の形成過程に関する研究-協力者会議資料や協力者インタビュー調査等を通して-	吉富 芳正	教育課程研究センター 基礎研究部
19	〃	22-24	専門高校における日本版デュアルシステムの検証と総合的キャリア教育構築に関する研究	名取 一好	教育課程研究センター 基礎研究部
20	〃	22-24	オルタナティブルームの日本化の可能性と実践的課題	藤平 敦	生徒指導研究センター
21	挑戦的萌芽研究	21-23	児童生徒の反社会的行動に及ぼす非社会性要因の影響について	滝 充	生徒指導研究センター
22	〃	22-23	持続可能な社会の構築のための教育の革新的な教材と教師教育プログラムの開発	五島 政一	教育課程研究センター 基礎研究部
23	若手研究(B)	21-24	学習指導要領改訂に伴う指導方法等の変化と生徒の数学に対する動機づけの特性との関係	山森 光陽	初等中等教育研究部
24	〃	22-24	カリキュラムに基づいた学習の習得を測定する大規模テストと分析モデルとの対応の研究	萩原 康仁	教育課程研究センター 基礎研究部
25	〃	22-24	ヨーロッパ諸国におけるムスリム移民の教育と社会統合に関する研究	丸山 英樹	国際研究・協力部

7. 外国人来訪者一覧

年月日	来訪者名	国籍等	役職名	来所の目的
平成23年 5月25日	中国国務院発展研究センター (貢 森 他2名)	中国	中国国務院発展研究センター 社会発展研究部副部長 他	義務教育の行財政制度についての意見交換
平成23年 6月15日	Mrs. Pojjaman Pongpaiboon 他32名	タイ	タイ国教育省基礎教育委員会 教育革新開発局長 他	国立教育政策研究所の教育関連情報の入手方法等に関する情報収集
平成23年 8月 3日	周祝瑛	台湾	政治大学教授	国研の研究および日本の高等教育の動向に関する聴取
平成23年10月22日	Ms. Michelle M. Shearer	米国	メリーランド州Urbana高等学校 教員	教育課程研究センター連絡会（部内研究会）での講演
平成23年11月24日 25日	中国中央教育科学研究院、韓国 教育開発院（袁 振国、金 泰完 他）	中国 韓国	院長 他	平成23年度教育研究公開シンポジウムへの参加 第一回日中韓国立教育政策研究所長会議
平成23年12月 5日	カンボジア国民議会（モツム・ テムフィ 他7名）	カンボジア	カンボジア人民党員 他	教育政策研究全般（国立教育政策研究所の位置づけ、研究範囲等）についての意見交換
平成24年 1月24日	Ms. Kim Shannon 他1名	ニュージー ランド	教育省学校施設資産グループ ジェネラルマネージャー	平成23年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会での講演
平成24年 2月15日	Dr. Sam Stern	アメリカ合 衆国	オレゴン州立大学教育学部教 授（前学部長）	現職教員研修に関する聴取
平成24年 2月29日	Dr. Iddo Gal	イスラエル	Chair, Department of Human Services, University of Haifa	日本におけるPIAACの実施状況に関する聴取
平成24年 3月 2日	カザフスタン国立大学（バラカ エヴァ・ライラ 他1名）	カザフスタ ン	カザフスタン国立大学 教 授、日本語学科長	高等教育全般（大学の役割等）についての意見交換
平成24年 3月 5日	Arne Carlsen	デンマーク	UIL所長	生涯学習政策研究に関する聴取・意見交換
平成24年 3月27日	Mr. Yu. Woong-Sang 他2名	韓国	韓国教育開発院教育施設研究 管理センター所長	日本の教育施設についての情報収集と意見交換

8. 研究協力者・研究補助者一覧

(1) 研究協力者(12名)

①新規(6名)

氏名	所属	研究テーマ	担当教官	期間
大和 洋子	東洋英和女学院大学、青山学院大学、東京未来大学等 非常勤講師	アジア地域の教育課程における各接続について	国際研究・協力部 総括研究官 鎧屋(一見) 真理子	23. 4. 1 ~ 24. 3. 31
池田 雅則	東京大学大学院教育学研究科 博士課程	現代日本における教育政策の立案と評価に関する研究	教育政策・評価研究部 総括研究官 橋本 昭彦	23. 4. 1 ~ 24. 3. 31
小川 和孝	東京大学大学院教育学研究科 修士課程大学院生	初等中等教育における教育財政に関する計量的分析	教育政策・評価研究部 主任研究官 妹尾 涉	23. 4. 1 ~ 24. 3. 31
日下田 岳史	東京大学大学院教育学研究科 大学院生(博士課程1年)	初等中等教育における教育財政に関する計量的分析	教育政策・評価研究部 主任研究官 妹尾 涉	23. 5. 20 ~ 24. 3. 31
館林 保江		リスク・危機に対する子どもを守る学校の具体的な取組についての比較研究	教育政策・評価研究部 総括研究官 橋本 昭彦	23. 5. 20 ~ 24. 3. 31
粕谷 知之	栃木県立足利高等学校 教諭	学校・家庭・地域が連携した若者のチャレンジ支援	社会教育実践研究センター 社会教育調査官 工藤 朝博	23. 10. 1 ~ 24. 3. 31

②継続(6名)

氏名	所属	研究テーマ	担当教官	期間
豊 浩子	カリフォルニア大学バークレー校教育 大学院大学院生	産業構造の変化と教育システムの変化	生涯学習政策研究部 総括研究官 岩崎 久美子	15. 4. 1 ~ 24. 3. 31
馬場 陽子	中央大学大学院文学研究科教育学専攻 大学院生	中国における持続可能な発展のための教育(ESD)	国際研究・協力部 総括研究官 鎧屋(一見) 真理子	17. 4. 1 ~ 19. 3. 31 20. 1. 1 ~ 24. 3. 31
朴 圭言	早稲田文化館、早稲田奉仕団 非常勤講師	1. 中高生の学力形成とそれを支える内的要因に関する研究 2. 日本語と韓国語の両言語学習者の学習を支える要因に関する研究	国際研究・協力部 総括研究官 鎧屋(一見) 真理子	20. 4. 1 ~ 21. 3. 31 22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
谷口 利律	早稲田大学大学院教育学研究科博士 後期課程大学院生	旧フランス領西アフリカ諸国の教育開発と教育援助に関する研究	国際研究・協力部 総括研究官 齊藤 泰雄	22. 4. 1 ~ 24. 3. 31
小林 純子	文教大学文学部非常勤講師	フランスの子どもの授業外活動の社会学的研究、フランスの教員養成に関する研究。フランスの高等教育の職業専門化に関する研究、保護者と学校の関係に関する社会学的研究	生涯学習政策研究部 総括研究官 岩崎 久美子	22. 5. 13 ~ 24. 3. 31
曾我 幸代	聖心女子大学大学院文学研究科人間 科学専攻教育研究領域 博士後期課程3年	持続可能な開発のための教育(ESD)の包括的アプローチに関する国際比較研究	国際研究・協力部 主任研究官 丸山 英樹	22. 9. 1 ~ 24. 3. 31

(2) 研究補助者(5名)

継続(5名)

氏名	所属	研究テーマ	担当教官	期間
西村 吉弘		CO-teachingスタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究	教育政策・評価研究部 部長 葉養 正明	20. 4. 21 ~ 21. 3. 31 23. 4. 1 ~ 24. 3. 31
松橋 義樹	成城大学、鶴見大学、武蔵大学、明治 学院大学、女子美術大学、国際基督 教大学、目白大学 非常勤講師	地域における成人の学習プログラムの開発に関する調査研究	社会教育実践研究センター 社会教育調査官 工藤 朝博	21. 5. 1 ~ 24. 3. 31
三浦 智子	東京大学大学院教育学研究科学校教 育高度化専攻 学校開発政策コース 博士課程	CO-teachingスタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究	教育政策・評価研究部 部長 葉養 正明	21. 6. 22 ~ 24. 3. 31
須原 三樹	大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士比較公共政策専攻 博士後期課程1年	初等中等教育における教育財政に関する調査研究	教育政策・評価研究部 主任研究官 妹尾 涉	22. 12. 1 ~ 24. 3. 31
根岸 千悠	千葉大学大学院人文社会科学研究科 公共研究専攻 博士後期課程1年	教員養成等の在り方に関する調査研究	研究企画開発部 総括研究官 淵上 孝	22. 12. 1 ~ 24. 3. 31

9. 所内講演会・部内研究会等一覧

年月日	発表者	タイトル	研究部・センター
平成23年 5月 9日	徳永保（所長）	大学改革の課題	教育課程研究センター研究開発部
平成23年 6月 6日	金澤純三（開善塾教育相談研究所長）	不登校はなぜ減らないか	教育課程研究センター研究開発部
平成23年 6月20日	神代浩（教育課程研究センター長）	世界の教育課程改革の動向	教育課程研究センター研究開発部
平成23年10月22日	中島章夫、Michelle M. Shearer（メリーランド州Urbana高等学校教員）	日本における中等教育の課題、21世紀に求められる教育とは～STEMを中心に	教育課程研究センター研究開発部
平成23年11月 9日	小林正浩（文教施設研究センター総括研究官）	OECD/CELE国際会議出張報告	文教施設研究センター
平成23年12月14日	屋敷和佳（教育政策・評価研究部総括研究官）	公立小中学校施設の整備課題と整備方針	文教施設研究センター
平成23年12月22日	Patricia Crosson（マサチューセッツ州高等教育局大学政策主任顧問）	マサチューセッツ州立高等教育システムの改革事例について	高等教育研究部
平成24年 1月24日	Kim Shannon（教育省学校施設資産グループジェネラルマネージャー）、上野淳（首都大学東京副学長、大学院建築学域教授）、壁谷澤寿海（東京大学地震研究所災害科学系研究部門教授）	平成23年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会「地震国の学校建築 ニュージーランドと日本の知見の交流」	文教施設研究センター
平成24年 2月13日	徳永保（所長）	我が国の学校教育制度の歴史について	教育課程研究センター研究開発部
平成24年 3月14日	西村幸夫（東京大学副学長、先端科学技術研究センター教授）	東京大学のキャンパス計画について	文教施設研究センター

10. 所内委員一覧

[◎は議長（委員長／室長）]

研究所会議

◎徳永 保 所長
大槻 達也 次長
(～H23. 12. 31)
吉田 和文
(H24. 1. 1～)
笠井 俊秀 総務部長
大和 淳 企画普及室長
長屋 正人 研究企画開発部長
葉養 正明 教育政策・評価研究部長
小桐間 徳 生涯学習政策研究部長
工藤 文三 初等中等教育研究部長
塚原 修一 高等教育研究部長
渡辺 良 国際研究・協力部長
神代 浩 教育課程研究センター長
(併)教育研究情報センター長
角屋 重樹 教育課程研究センター基礎研究部長
宮内 健二 教育課程研究センター研究開発部長
猿田 祐嗣 教育課程研究センター総合研究官
青木 早苗 生徒指導研究センター長
服部 英二 社会教育実践研究センター長
新保 幸一 文教施設研究センター長
(～H24. 1. 5)
齋藤 福栄
(H24. 1. 6～)

政策研究戦略室

◎大槻 達也 次長
(～H23. 12. 31)
吉田 和文
(H24. 1. 1～)
笠井 俊秀 総務部長
大和 淳 企画普及室長
長屋 正人 研究企画開発部長
笹井 宏益 生涯学習政策研究部総括研究官
(命)企画調整官(次長付)
(～H23. 9. 28)
葉養 正明 教育政策・評価研究部長
工藤 文三 初等中等教育研究部長
塚原 修一 高等教育研究部長
神代 浩 教育課程研究センター長
(併)教育研究情報センター長
角屋 重樹 教育課程研究センター基礎研究部長
猿田 祐嗣 教育課程研究センター総合研究官

紀要編集会議

◎長屋 正人 研究企画開発部長
橋本 昭彦 教育政策・評価研究部総括研究官
岩崎久美子 生涯学習政策研究部総括研究官
藤原 文雄 初等中等教育研究部総括研究官
塚原 修一 高等教育研究部長
吉岡 亮衛 教育研究情報センター総括研究官
後藤 頭一 教育課程研究センター基礎研究部
総括研究官

11. 国立教育政策研究所著作刊行物（平成23年4月～平成24年3月）

1 国立教育政策研究所紀要		
刊行物名	発行時期	事務局担当
国立教育政策研究所紀要 第141集 【特集】人口減少下の学校の規模と配置、【論文】、他	平成24年3月	研究企画開発部
2 報告書・資料		
刊行物名	発行時期	事務局担当
初等中等教育における教育財政に関する調査研究最終報告書	平成24年3月	研究企画開発部/教育政策・評価研究部
全国市区町村教育委員会における小中学校の適正規模や適正配置等に関する政策動向 —学校統廃合答申類の分析	平成24年2月	教育政策・評価研究部
Co-teachingスタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究 第二年度報告書	平成24年3月	〃
学校教育における外部セクターとの連携・協力に関する市区町村教育委員会の意識 —ふたつの調査の結果の対比による17年間の変化(速報)—	平成24年3月	〃
OECD国際成人力調査 PIAAC(本調査用パンフレット)	平成23年4月	生涯学習政策研究部
大学におけるグローバル人材育成に関する調査研究 報告書	平成23年8月	〃
「生涯学習政策の変動とその評価に関する研究」報告書	平成24年3月	〃
教員養成の充実・向上に関する調査結果	平成23年12月	初等中等教育研究部
学級編制と少人数指導形態が児童の学力に与える影響についての調査	平成24年3月	〃
学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究(研究成果報告書)	平成24年3月	高等教育研究部
高大連携を中心とした実験と思考力重視の入試研究 報告書	平成24年3月	〃
PISA2009年デジタル読解力調査～国際結果の概要～	平成23年6月	国際研究・協力部
PISAから見る、できる国・頑張る国 トップを目指す教育	平成23年6月	〃
アンドレア・シュライハヤーOECD事務総長教育政策特別顧問講演会報告書「PISAから見る、できる国・頑張る国：日本の子どもたちは？ 生徒の学習到達度調査(PISA)2009年国際結果から見た日本の教育と生徒の現状」	平成23年7月	〃
PISAパンフレット(2012年調査用)	平成23年11月	〃
PISAから見る、できる国・頑張る国2 未来志向の教育を目指す：日本	平成24年3月	〃
小中学校デジタル教材の整備と利用状況に関する調査 集計結果	平成24年3月	教育研究情報センター
平成23年度 解説資料 小学校 国語(23年度調査で出題予定であった問題のまとめ)	平成23年9月	教育課程研究センター
平成23年度 解説資料 小学校 算数(23年度調査で出題予定であった問題のまとめ)	平成23年9月	〃
平成23年度 解説資料 中学校 国語(23年度調査で出題予定であった問題のまとめ)	平成23年9月	〃
平成23年度 解説資料 中学校 数学(23年度調査で出題予定であった問題のまとめ)	平成23年9月	〃
全国学力・学習状況調査4年間の調査結果から今後の取組が期待される内容のまとめ ～児童生徒への学習指導の改善・充実に向けて～	平成24年3月	〃
全国学力・学習状況調査4年間の調査結果から今後の取組が期待される内容のまとめ ～児童生徒への学習指導の改善・充実に向けて～(資料編)小学校 国語、中学校 国語	平成24年3月	〃
全国学力・学習状況調査4年間の調査結果から今後の取組が期待される内容のまとめ ～児童生徒への学習指導の改善・充実に向けて～(資料編)小学校 算数、中学校 数学	平成24年3月	〃
特定の課題に関する調査(英語:「書くこと」)調査結果(中学校)	平成24年1月	〃
評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料【小学校 国語】	平成23年11月	〃
評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料【小学校 社会】	平成23年11月	〃
評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料【小学校 算数】	平成23年11月	〃
評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料【小学校 理科】	平成23年11月	〃
評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料【小学校 生活】	平成23年11月	〃
評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料【小学校 音楽】	平成23年11月	〃
評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料【小学校 図画工作】	平成23年11月	〃
評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料【小学校 家庭】	平成23年11月	〃
評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料【小学校 体育】	平成23年11月	〃
評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料【小学校 特別活動】	平成23年11月	〃
小学校外国語活動における評価方法等の工夫改善のための参考資料	平成23年11月	〃
総合的な学習の時間における評価方法等の工夫改善のための参考資料【小学校】	平成23年11月	〃

評価規準の作成, 評価方法等の工夫改善のための参考資料【中学校 国語】	平成23年11月	〃
評価規準の作成, 評価方法等の工夫改善のための参考資料【中学校 社会】	平成23年11月	〃
評価規準の作成, 評価方法等の工夫改善のための参考資料【中学校 数学】	平成23年11月	〃
評価規準の作成, 評価方法等の工夫改善のための参考資料【中学校 理科】	平成23年11月	〃
評価規準の作成, 評価方法等の工夫改善のための参考資料【中学校 音楽】	平成23年11月	〃
評価規準の作成, 評価方法等の工夫改善のための参考資料【中学校 美術】	平成23年11月	〃
評価規準の作成, 評価方法等の工夫改善のための参考資料【中学校 保健体育】	平成23年11月	〃
評価規準の作成, 評価方法等の工夫改善のための参考資料【中学校 技術・家庭】	平成23年11月	〃
評価規準の作成, 評価方法等の工夫改善のための参考資料【中学校 外国語】	平成23年11月	〃
評価規準の作成, 評価方法等の工夫改善のための参考資料【中学校 特別活動】	平成23年11月	〃
総合的な学習の時間における評価方法等の工夫改善のための参考資料【中学校】	平成23年11月	〃
「学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究」最終報告書	平成24年3月	教育課程研究センター 基礎研究部
持続可能な発展のための教育(ESD)を学校教育でどう進めるか? 「ESDの学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み」パンフレット	平成24年3月	〃
社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程—研究開発事例分析等からの示唆—「教育課程の編成に関する基礎的研究」報告書3	平成24年3月	〃
諸外国の学習指導要領等の翻訳「教育課程の編成に関する基礎的研究」参考資料	平成24年3月	〃
「キャリア教育」資料集 研究・報告・手引編(平成22年度改訂版)	平成23年4月	生徒指導研究センター
生徒指導支援資料3「いじめを減らす」	平成23年6月	〃
キャリア教育を創る「学校の特色を生かして実践するキャリア教育」	平成23年11月	〃
職場体験・インターンシップ実施状況等経年変化に関する報告書	平成24年1月	〃
「生徒指導リーフ」シリーズ	平成24年2月	〃
「初任者教員向け生徒指導資料」	平成24年3月	〃
平成23年度企画・運営者のための遠隔社会教育研修ハンドブック ～インターネットを活用して～	平成23年11月	社会教育実践研究センター
平成23年度地域におけるNPO活動やボランティア活動等の実態に関する調査研究報告書	平成24年3月	〃
平成23年度若者の就労支援に資する地域の教育活動等の総合的な展開に関する調査研究報告書	平成24年3月	〃
平成23年度中高年等の地域への参画を促す学習プログラムの開発に関する調査研究報告書	平成24年3月	〃
平成23年度公民館に関する基礎資料	平成24年3月	〃
平成23年度図書館に関する基礎資料	平成24年3月	〃
平成23年度博物館に関する基礎資料	平成24年3月	〃
平成23年度ボランティアに関する基礎資料	平成24年3月	〃
平成23年度社会教育計画策定ハンドブック 計画と評価の実際	平成24年3月	〃
学校施設(体育館)のエコ改修の推進のために ～エコ改修メニューとモデルプランにおけるシミュレーション結果～	平成24年3月	文教施設研究センター
平成23年度国立教育政策研究所 文教施設研究講演会「地震国の学校建築—ニュージーランドと日本の知見の交流—」報告書	平成24年3月	〃

3 広報誌

刊行物名	発行時期	事務局担当
NIER NEWS(国立教育政策研究所広報) (第167号～170号)	(年4回発行)	研究企画開発部

4 英文刊行物

刊行物名	発行時期	事務局担当
Performance Evaluation Systems for University Facilities (FY2011)	平成24年2月	文教施設研究センター

5 科学研究費補助金による研究成果報告書

刊行物名	発行時期	研究代表者
高等教育における学習成果アセスメントと質保証に関する国際比較研究 (研究成果報告書)	平成24年3月	高等教育研究部 総括研究官 深堀 聡子
生涯発達能力を育む幼小小連携の在り方に関する国際比較研究 (調査研究報告書)	平成24年3月	国際研究・協力部 総括研究官 鎧屋(一見)真理子
Challenges of UNESCO ASPnet: a Comparative View between the Baltic Sea Project and Japanese ASPnet, Y. Nagata (ed.), "A Study for Networking of ESD/Sustainable Schools in East Asia" Final Report	平成24年3月	国際研究・協力部 総括研究官 丸山英樹
論理的思考に基づいた科学的表現力に関する研究—TIMSS及びPISA調査の分析を中心に—(研究成果公開促進費・学術図書)	平成24年2月	教育課程研究センター 総合研究官 猿田祐嗣

12. 教育図書館の活動

(1) 利用統計（平成23年度）

ア. 一般公開の開館日数 228 日（前年度 230日）

イ. 利用者数 5,269 人（前年度 4,928人）

<所内・省内>

利用者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
所員	315	252	293	291	239	257	262	212	236	205	330	279	3,171
共同研究員・研究協力者	19	5	8	12	19	22	18	10	15	24	28	24	204
文部科学省等職員	70	75	104	99	77	81	64	64	39	49	85	53	860
合計	404	332	405	402	335	360	344	286	290	278	443	356	4,235

<所外>

利用者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大学・短大・高専教員	16	14	17	23	28	13	15	23	21	19	24	27	240
小・中・高教員	5	10	1	2	17	1	0	4	2	2	7	1	52
大学院生	12	11	11	5	19	14	14	22	17	11	5	15	156
大学生	1	3	8	4	4	13	13	24	7	3	1	5	86
教委・教研職員	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3
官庁職員	2	1	3	1	0	1	0	0	2	2	0	0	12
学校・団体職員	0	1	3	0	3	0	1	0	1	1	2	3	15
出版・報道関係者	10	12	12	7	10	9	6	10	8	5	2	4	95
その他	20	19	21	28	29	65	32	27	36	12	32	54	375
合計	66	71	76	70	110	116	81	110	95	55	74	110	1,034
教科書利用者数(内数)	20	27	15	16	20	20	18	20	14	15	9	12	206

3. 利用冊数 21,005 冊（前年度 2,0499冊）

<所内(貸出・利用数)>

利用種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
図書貸出	68	173	138	174	139	163	201	150	140	214	260	163	1,983
雑誌貸出	55	25	30	36	12	40	42	33	49	13	39	23	397
合計	123	198	168	210	151	203	243	183	189	227	299	186	2,380

<研究協力者等(貸出・利用数)>

利用種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
図書貸出	8	7	22	15	7	20	22	25	17	16	11	27	197
雑誌貸出	4	3	0	1	6	2	5	21	12	4	1	1	60
合計	12	10	22	16	13	22	27	46	29	20	12	28	257

<文部科学省職員等(貸出・利用数)>

利用種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
図書貸出	170	275	76	89	50	81	54	31	23	43	65	20	977
雑誌貸出	27	2	32	32	28	39	4	8	8	28	9	45	262
合計	197	277	108	121	78	120	58	39	31	71	74	65	1,239

<所外(利用数)>

出納資料の種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般図書及び雑誌等	203	164	222	217	556	154	192	295	267	201	254	522	3,247
教科書	1,039	1,729	1,376	2,403	1,134	637	668	1,507	1,063	749	488	851	13,644
マイクロフィルムリール	1	2	1	2	14	2	21	72	98	10	8	7	238
合計	1,243	1,895	1,599	2,622	1,704	793	881	1,874	1,428	960	750	1,380	17,129

エ. 参考質問受付(レファレンスサービス)件数 1,213 件（前年度 1,055件）

オ. 資料掲載許可申請受付点数 34 点（前年度 27点）

カ. 文献複写・図書借用

所外への依頼

複写物 273 件（前年度 86件）

現物貸借 39 件（前年度 72件）

所外からの依頼の受付(複写物のみ)

図書館等機関 54 件（前年度 60件）

個人 119 件（前年度 213件）

(2) 蔵書等統計(平成23年度)

ア. 蔵書数 518,514 冊 (前年度 513,520冊)
 イ. 年間増加冊数 4,994 冊 (" 13,190冊)
 ウ. 継続購入雑誌数 130 誌 (" 127誌)

エ. 蔵書統計(和洋・分類・資料種別)

(単位:冊数)

和 書	前年度	増加冊数	蔵書冊数	洋 書	前年度	増加冊数	蔵書冊数
0 総記	19,535	64	19,599	0 総記 ※1	1,728	0	1,728
1 哲学	9,094	24	9,118	1 哲学 ※1	2,880	0	2,880
2 歴史	14,355	38	14,393	2 宗教 ※1	1,186	0	1,186
3 社会科学	26,354	749	27,103	3 社会科学 ※1	5,745	0	5,745
37 教育	70,519	1,727	72,246	37 教育 ※1	22,124	0	22,124
4 自然科学	7,738	39	7,777	4 語学 ※1	1,024	0	1,024
5 工学	2,168	43	2,211	5 自然科学 ※1	3,375	0	3,375
6 産業	2,518	17	2,535	6 応用科学 ※1	892	0	892
7 芸術	2,271	11	2,282	7 芸術 ※1	195	0	195
8 語学	2,681	30	2,711	8 文学 ※1	238	0	238
9 文学	3,521	3	3,524	9 歴史 ※1	2,581	0	2,581
年報等逐次刊行物	4,612	0	4,612	年報等逐次刊行物	86	0	86
文部省移管図書	8,700	0	8,700	文部省移管図書	5,568	0	5,568
K 教科書	92,108	374	92,482	K 教科書	9,875	0	9,875
Z 製本雑誌等	19,073	28	19,101	Z 製本雑誌等	6,266	0	6,266
C 漢籍	19,810	0	19,810	F 外国教育資料等	12,796	0	12,796
S マイクロフィルム	4,973	30	5,003	S マイクロフィルム	537	0	537
SF マイクロフィッシュ	27,118	0	27,118	U CD	3	0	3
A 地方教育資料	42,636	369	43,005	KK 別置教材	22	0	22
P 大学紀要	52,035	1,254	53,289				
U CD	51	0	51	NDC分類(平成20年度～)	1,296	194	1,490
V ビデオテープ	15	0	15				
Y 戦後教育改革史料	35	0	35				
戦後教育資料	1,845	0	1,845				
SS・SSF近現代教育史資料	759	0	759				
文教協会資料	575	0	575				
貴 貴重図書	4	0	4				
合 計	435,103	4,800	439,903	合 計	78,417	194	78,611

※1 DDC分類による。洋書は平成20年度受入分からNDC分類に切り替える

オ. 教育研究論文索引・登録データ件数 185,198 件 (前年度 170,951件)